

**独立行政法人住宅金融支援機構契約監視委員会（第1回）
審議概要**

開催日及び場所	平成27年6月24日(水) 住宅金融支援機構本店14階会議室
委員長代理 委員 (以上、敬称略)	内山隆太郎（東京共同会計事務所 公認会計士） 楠 茂樹（上智大学大学院法学研究科教授） 中村 里佳（さくら総合事務所 公認会計士） 久保田宏明（監事） 山品 一清（監事） ※若杉 敬明 委員長はご都合により欠席 (ミシガン大学ロス・ビジネススクール三井生命金融研究所理事)
審議対象	<ol style="list-style-type: none"> 1 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成27年11月17日閣議決定）における4 <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年10月から12月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募による契約の点検結果の確認 ・平成27年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募となった契約の点検 2 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」における改善状況のフォローアップについて（平成24年9月7日総務省行政管理局長名事務連絡）における（1）及び（2） <ul style="list-style-type: none"> ・これまで契約監視委員会において点検を受けたことのない新規の競争性のない随意契約 ・前年度に引き続き2か年度連続して一者応札・応募となった案件 3 機構独自の議案 契約方法が「一般競争入札（総合評価落札方式）、企画競争、公募」による契約のうち <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年10月から12月までに締結した契約の点検結果の確認 ・平成27年1月から3月までに締結した契約の点検 4 その他審議事項 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅金融支援機構会計規程の見直し（案）について ・平成27年度住宅金融支援機構調達等合理化計画（案）について
審議概要	<ul style="list-style-type: none"> ○事務局より定足数の確認が行われた。 ○平成26年10月から12月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募による契約の点検結果の確認が行われた承された。 ○平成27年1月から3月までに締結した競争性のない随意契約及び一者応札・一者応募（2か年度連続して一者応札・応募となった案件を含む）となった契約について、全ての契約の内容及び改善策等を記載した資料に基づき内容説明が行われた。 ○平成26年10月から12月までの契約で契約方法が「一般競争入札（総合評価落札方式）、企画競争、公募」の案件について、契約の点検結果の確認が行われ、了承された。 ○平成27年1月から3月までに締結した契約で契約方法が「一般競争入札（総合評価落札方式）、企画競争」の案件について、

	<p>契約の内容を記載した資料に基づき説明が行われた。</p> <p>○会計規程の見直し及び調達等合理化計画を説明し、一部変更の上、了承された。</p> <p>○あらかじめ各委員を事前訪問し、上記審議内容の資料をもとに説明を実施。</p>
--	---

●平成26年10月から12月までに締結した契約の点検結果に関する質疑応答

(1) 競争性のない随意契約

(点検案件)

- ・ 確定拠出年金に関する運営管理業務
- ・ 事務所賃貸借等
- ・ 登記情報サービスの利用
- ・ 借上宿舍
- ・ 資産自己査定システム地価データカスタマイズ更新業務
- ・ 登記事項証明書等交付手数料
- ・ 文書管理システムの改修

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2) 一者応札・一者応募となった契約

(点検案件)

- ・ 総合オンラインシステムサーバー化テスト推進業務
→ (当面、同種の調達予定なし。)
- ・ 出張管理システム (電子決裁機能付) の開発及び保守・運用支援業務並びに旅行手配業務
→ (公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。)
- ・ 労働者派遣 (システム開発支援) (12月開始APスペシャリスト)
→ (競争参加資格等級を拡大する。)
- ・ 総合オンラインシステムサーバー化センターサーバー更改等業務
→ (当面、同種の調達予定なし。)
- ・ 住宅融資保険システムの改修業務
- ・ 総合オンラインシステム (住・My Note) の基盤準備及び撤去業務
→ (公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。)
- ・ 個人向け住宅ローンに係る融資審査機能のスコア算定ツール等の改修業務
→ (業務等準備期間 (開札日から業務開始までの期間) を延長する。)
- ・ フラット35全国一斉相談会に関する広告 (四国支店)
→ (競争参加資格等級を拡大する。)
- ・ フラット35に関するウェブ広告 (近畿支店)
→ (公告期間を延長する。)
- ・ 住宅金融支援機構北海道支店の電力の調達
→ (公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み)

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成26年10月から12月までに締結した契約の「一般競争入札 (総合評価)、企画競争、公募」の点検結果の確認に関する質疑応答

(点検案件)

(1)一般競争（総合評価）

- ・総合オンラインシステムサーバー化既存サーバーアプリケーション移行等業務
- ・総合オンラインシステムサーバー化メインフレームアプリケーション移行等業務
- ・総合オンラインシステムサーバー化テスト推進業務
- ・総合オンラインシステムサーバー化センターサーバー更改等業務
- ・証券化支援事業における保証型の活用策検討に関するコンサルティング業務
- ・責任準備金の検証等に係るコンサルティング業務委託

(2)企画競争

- ・引受並びに募集取扱契約（住宅金融支援機構債券（MBS、SB））

(3)公募

該当なし

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●平成27年1月から3月までに締結した契約に関する質疑応答

(1)競争性のない随意契約

(審議案件)

- ・郵便振替用紙による振込手数料等
- ・機構団信の特約料に係るクレジットカード決済業務（JCB）
- ・登記事項証明書等交付手数料
- ・資産自己査定システム及び賃貸融資期中管理システムの部門システム統合基盤への移行業務
- ・平成26年度決算の退職給付債務の計算の委託契約
- ・総合住宅ローンシミュレーションの保守
- ・事務所賃貸借等
- ・事務所清掃
- ・金融・地域・経済データに係るデータベース
- ・与信ポートフォリオ管理システムの業務アプリケーション保守運用業務
- ・金融情報サービスの利用
- ・文書管理システムの保守管理
- ・登記情報サービスの利用
- ・ALMリスク分析に係る運用支援業務
- ・【新規】文書管理システムの新環境への移行作業業務の委託
- ・【新規】九州支店新事務所等の賃借ビル入居のための各種工事

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

(2)一者応札・一者応募による契約

(審議案件)

- ・商品パンフレットの編集業務
- ・就職情報サイト（ナビサイト）の作成及び入構案内パンフレットの発送業務
→（公告期間を延長する。）
- ・総合オンラインシステムの改修（転貸事業者等への耐震改修リフォーム対象化）業務
- ・コンビニエンスストアにおける機構団信特約料の収納に係る事務委託
- ・図書等の購入

- ・乗用自動車の賃貸借
- ・総合オンラインシステムの改修（東日本大震災にかかる災害復興住宅の補修融資の金利設定変更）業務
- ・音声系通信サービス（拠点間内線を除く）の提供
→（公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）
- ・賃貸融資期中管理システム運用支援及び保守等業務
→（業務等準備期間（開札日から業務開始までの期間）を延長する。）
- ・財務会計システムの保守及び運用支援業務
- ・資産自己査定システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務に係る委託業務
→（公告期間の延長等考えられる改善策は、これまでに実施済み。）

意見・質問	回答
（特になし）	（特になし）

(3) 前年度に引き続き2か年度連続して一者応札・応募となった案件

- ・就職情報サイト（ナビサイト）の作成及び入構案内パンフレットの発送業務
- ・総合オンラインシステムの改修（転貸事業者等への耐震改修リフォーム対象化）業務
- ・コンビニエンスストアにおける機構団信特約料の収納に係る事務委託
- ・図書等の購入
- ・乗用自動車（南九州支店公用車）の賃貸借
- ・総合オンラインシステムの改修（東日本大震災にかかる災害復興住宅の補修融資の金利設定変更）業務
- ・音声系通信サービス（拠点間内線を除く）の提供
- ・賃貸融資期中管理システム運用支援及び保守等業務
- ・財務会計システムの保守及び運用支援業務
- ・資産自己査定システムのハードウェア等導入構築業務並びに賃貸借及び保守業務に係る委託業務

■ 契約監視委員会コメント

- ・仕様書の見直し、準備期間の十分な確保、公告期間の見直し等、「改善可能な取組は実施されており、機構の取組みは妥当」なものとする。

意見・質問	回答
（特になし）	（特になし）

●平成27年1月から3月までに締結した契約の「一般競争入札（総合評価）、企画競争、公募」に関する質疑応答（審議案件）

(1) 一般競争（総合評価）

- ・部門システム統合基盤の構築業務並びに賃貸借及び保守業務に関する業務
- ・住宅金融支援機構本店1階リニューアルに関するプロジェクトマネジメント業務
- ・商品パンフレットの編集業務
- ・九州支店及び南九州支店事務所に関する事務所移転プロジェクトマネジメント業務
- ・北陸支店事務所に関する事務所移転プロジェクトマネジメント業務
- ・平成27年度広報コンサルティング業務
- ・シンジケートローンに係るアレンジメント業務
- ・シンジケートローンに係るエージェント業務
- ・アシスタントスタッフ型臨時職員採用に係る人材紹介業務

(2) 企画競争

- ・引受並びに募集取扱契約（住宅金融支援機構債券（MBS））
- ・平成27年度新卒採用職員導入研修、新卒採用職員フォロー研修及び特別指導員研修
- ・平成27年度の広告実施
- ・平成27年度広報誌の企画・編集・デザインに関する業務
- ・一般乗用旅客自動車供給（タクシー）

(3) 公募

- ・官報公告の掲載業務

意見・質問	回答
(特になし)	(特になし)

●住宅金融支援機構会計規程の見直し（案）について

「独立行政法人の随意契約に係る事務について」（平成26年10月1日付総務省行政管理局通知）に基づく、会計規程の見直し（随意契約によることができる事由の明確化）について説明が行われた。なお、委員からの特段の意見はなく、原案のとおり了承された。

●平成27年度住宅金融支援機構調達等合理化計画（案）について

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日付総務大臣決定）の概要についての説明が行われ、当該総務大臣決定に基づいて作成した「平成27年度住宅金融支援機構調達等合理化計画（案）」についての説明が行われ、次のとおり意見・質問があり、一部修正のうえ、後日、各委員へ回付することとし、その内容を各委員に点検いただいた上で公表の手続きをとることが確認された。

意見・質問	回答
① 談合情報の疑いがあった段階での契約解除は、実際には困難ではないか？	→内規では、情報があった段階でも公正取引委員会へ任意通報（情報提供）することとしており、契約解除等の手続きは、談合の事実があったと認められた時に判断することとしている。現在の記載内容は、やや不正確であるため、文言を整理し、改めてご確認いただくこととする。
② 重点的に取り組む分野に係る評価指標について、機構の現状からすると適切なものか？	→現行案は、H22.6月策定の「随契等見直し計画」の水準を念頭に置いたもの。今回、同計画が終了するため、同水準であった全独法平均を検討した。一方で、現在、競争性のない随意契約としているものは、真にやむを得ないもののみとなっているため、新規に発生する競争性のない随意契約の妥当性を点検いただいた上での数値目標とすることとする。いただいたご意見を踏まえ、修正案を作成し、改めてご確認いただき進めさせていただきます。

●報告事項

○個別報告案件（システム関係）

- ・ I T 投資管理委員会の概要及び評価事例
機構における I T 投資状況（ I T 投資管理委員会の概要及び評価事例）について報告が行われた。

- ・ 総合評価書等作成に要するコスト試算

事前レクにおける質問（総合評価書等作成に要するコスト試算）に対しての説明が行われた。

○平成26年度の契約実績報告

平成26年度の契約実績についての説明が行われた。

○平成26年度の契約監視委員会の活動報告

平成26年度の契約監視委員会の活動報告案について内容の説明が行われ、了承された。

以上